



たじみ監督署 安全衛生だより

平成22年の労働災害発生状況

～ 死亡災害、休業災害、前年を上回る！ ～

平成22年における休業4日以上労働災害発生状況は、285件で、前年に比べ20件の大幅な増加となり、死亡災害も、製造業の挟まれ災害、建設業の墜落災害、通信業の交通労働災害などで6人（前年比3人増加）の尊い命が失われています。

主な業種別では、製造業で6件増加、運送業で8件減少、卸・小売業で14件減少などとなっていますが、建設業において17件の大幅な増加となっています。

事故の型別では、「転倒」が最も多く77件、次いで「はさまれ・巻き込まれ」が46件、「墜落・転落」43件、「動作の反動・無理な動作」28件となっています。

このような現状の中、墜落・転落災害対策、機械設備等に係る対策の徹底及び、経営トップ自らが先頭に立ち、安全衛生管理体制や安全衛生活動について点検を行い、リスクアセスメントや安全衛生教育・危険予知活動などの日常的な安全衛生活動を強化していくことが求められています。

業種別労働災害発生状況（多治見監督署管内）確定値

	平成22年		平成21年		対前年 増減数	対前年 増減率	構成比	（参考） 平成20年	
全 産 業	285	(6)	265	(3)	20	7.5%	100%	322	(2)
製 造 業	94	(2)	88	(1)	6	6.8%	33.0%	132	
うちパルプ・紙等	7	(1)	8		-1	-12.5%	2.5%	8	
うち窯業土石	37		39	(1)	-2	-5.1%	13.0%	51	
うち機械金属	23	(1)	21		2	9.5%	8.1%	42	
建 設 業	43	(3)	26		17	65.4%	15.1%	41	
運 輸 業	21		29	(1)	-8	-27.6%	7.4%	31	(1)
卸 ・ 小 売 業	29		43		-14	-32.6%	10.2%	26	(1)
通 信 業	16	(1)	4		12	300.0%	5.6%	18	
ゴ ル フ 場	25		26	(1)	-1	-3.8%	8.8%	28	
上 記 以 外	57		49		8	16.3%	20.0%	46	

本統計は、平成23年3月末日までに労働者死傷病報告により報告のあった休業4日以上死傷災害を集計したもので、カッコ内の数は死亡災害を内数で示したものです。

構成比は小数第2位を四捨五入しているため、各業種の合計が100%にならない場合があります。

平成23年度 多治見労働基準監督署の行政上の課題

優先課題

労働災害の発生状況などを分析した結果、次の二つを優先的な課題として、講習会の開催、各種指導等に取り組みます。

建設業の労働災害防止の推進

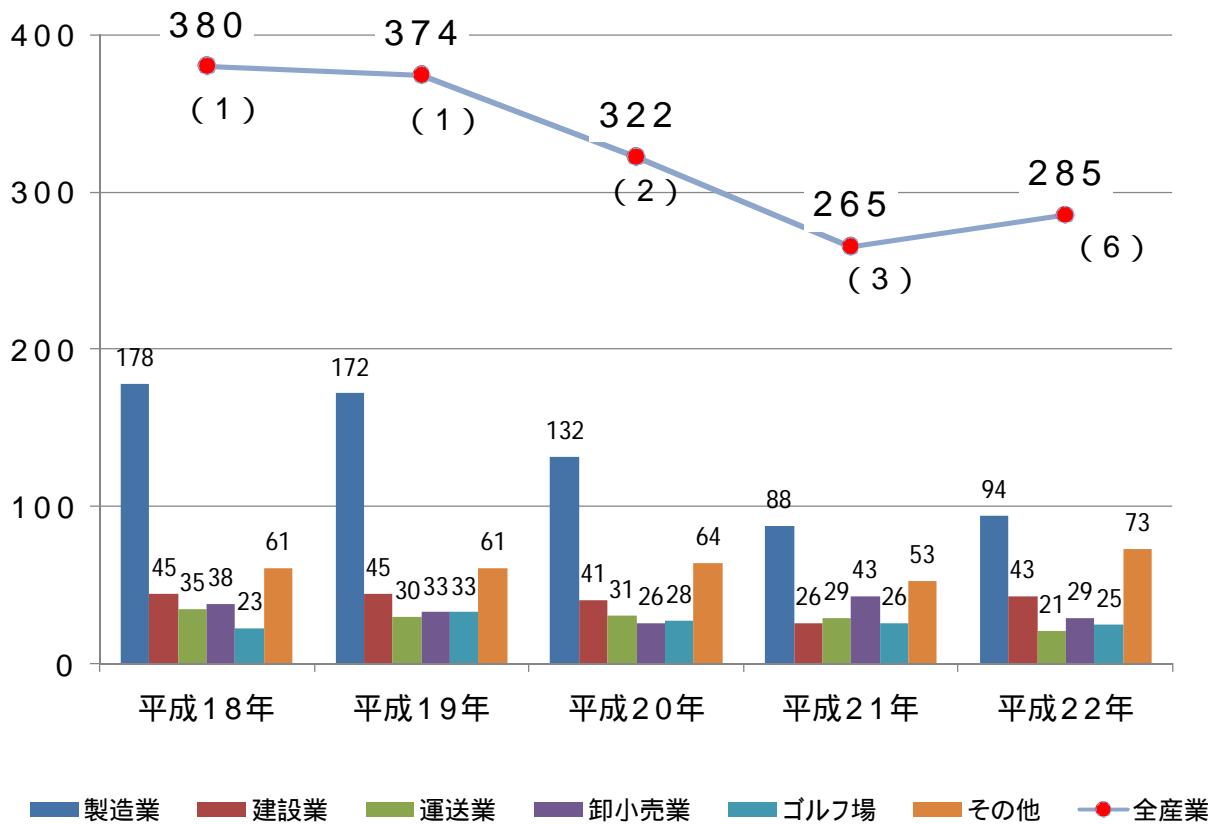
(死亡災害の撲滅と災害の減少)

- ・ 墜落災害防止対策の徹底（改正足場基準の遵守）
- ・ 熱中症予防対策の徹底
- ・ 重機、土砂崩壊対策の徹底
- ・ リスクアセスメントの普及促進 等

過重労働による健康障害防止対策の推進

- ・ 長時間労働の削減
- ・ 衛生管理体制の確立
- ・ 面接指導制度の確立と適切な運用
- ・ メンタルヘルス対策 等

(参考) 年別業種別労働災害発生状況



労働者死傷病報告により報告のあった休業4日以上死傷災害。()内は、死亡者数。